

# 後期高齢者医療保険の窓口負担の2割化の中止・撤回を求める意見書提出の陳情

## 陳情の趣旨

2020年12月の全世代型社会保障検討会議の方針を受け、政府は年収200万円以上の人を対象に窓口負担を1割から2割に引き上げることを決定しました。全国で約370万人、後期高齢者のうち約30%に影響するといわれています。2022年度から実施するとし、開会中の第204回通常国会に、「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律案」として、他の法案と一括で提出されました。

高齢者の所得の8割は公的年金が占め、約7割の世帯は公的年金のみで生活しています。このような実態から働く高齢者も増え、貧困化も広がり、生活保護受給世帯が高齢者の53%を占め、年々増加しています。神奈川県の後期高齢者の72%が所得100万円未満というなかで厳しい生活を強いられています。後期高齢者医療保険制度は、低年金・無年金の高齢者からも保険料を徴収しており、多くの高齢者からは、保険料を含め税負担が重いという声があがっています。

労働者・自営業者からは、コロナ禍の影響をまともに受け、収入減と将来不安の声が広がっています。非正規雇用労働者は全雇用者比で38%を占め、親の年金を頼りに生活をしている実態もあります。現役世代の負担軽減を理由に窓口負担2割化を実施していますが、現役世代の負担軽減は、1人当たり年間1100円に過ぎず、月額100円未満の軽減にしかありません。これは厚労省が示した試算で、国の責任で負担軽減すべきです。

コロナ禍で医療崩壊が心配されています。高齢者の生活実態を考慮しない窓口負担2割化導入は、コロナ禍の中で感染を恐れて受診をためらって健康を悪化させている高齢者にさらなる受診抑制を招きかねず、重症化を懸念する医療従事者の声もあります。

つきましては、日常的な医療体制を守るため、また高齢者の健康を守るため、窓口負担2割化の中止・撤回を求めて国へ意見書を提出していただきたく陳情するものです。

## 記

日常的な医療体制を守るため、また高齢者の健康を守るため、窓口負担2割化の中止・撤回を求めて国へ意見書を提出していただきたく陳情します。

2021年3月17日

住 所 横浜市中区不老町2-8 不二ビル2F  
団 体 名 全日本年金者組合神奈川県本部  
代表者名 (執行委員長) 杉沢 隆宣  
電 話 045-663-4061

神奈川県後期高齢者医療広域連合議会議長 殿